

水田健一 教授 略歴

1950年9月23日 鳥取県に生まれる

学 歴

1973年3月 高崎経済大学経済学部経済学科卒業
1973年4月 名古屋大学大学院経済学研究科博士（前期）課程経済学専攻入学
1976年3月 名古屋大学大学院経済学研究科博士（前期）課程経済学専攻修了
経済学修士（名古屋大学）
1976年4月 名古屋大学大学院経済学研究科博士（後期）課程経済学専攻進学
1979年3月 名古屋大学大学院経済学研究科博士（後期）課程経済学専攻単位取得満期退学

職 歴

1979年4月 名古屋大学大学院経済学研究科研究生（1980年3月まで）
聖徳学園岐阜教育大学教育学部非常勤講師（経済学担当）（1980年3月まで）
1980年4月 聖徳学園岐阜教育大学教育学部専任講師（経済学担当）
1985年4月 聖徳学園岐阜教育大学教育学部助教授（経済学担当）
1987年10月 奈良教育大学教育学部助教授（経済学担当）
奈良教育大学大学院教育学研究科修士課程担当を兼務
1993年4月 広島大学教育学部助教授（社会科内容学（経済学領域）担当）
広島大学大学院教育学研究科博士（前期・後期課程）担当を兼務
2000年4月 名古屋学院大学経済学部教授（経済政策論・財政学入門・公共経済学担当）
2001年4月 名古屋学院大学大学院経済経営研究科経済学専攻修士課程担当を兼務
2006年9月 ジョージメイソン大学公共選択研究センター（Center for Study of Public Choice, George Mason University）客員研究員（2007年8月まで）
2021年3月 名古屋学院大学定年退職
2021年4月 名古屋学院大学名誉教授

学会・学術団体等の活動

所属学会

日本経済学会 日本財政学会 日本地方財政学会 日本経済政策学会 日本公共選択学会
国際公共経済学会 生活経済学会

2006年12月～2015年12月 国際公共経済学会理事
2007年4月～2021年3月 生活経済学会中部部会運営委員
2009年6月～2015年6月 生活経済学会理事
2011年4月～2013年3月 生活経済学会中部部会長
(2011年6月～2013年6月 同学会担当理事)
2013年4月～2019年3月 日本経済政策学会理事
2015年12月～2017年12月 国際公共経済学会監事
2017年6月～2021年6月 生活経済学会理事
2017年12月～2019年12月 国際公共経済学会理事
2019年12月～2021年12月 国際公共経済学会監事

研究業績

著書

『現代財政理論』 青林書院新社 1981年11月 (共著) 267頁
『ワークブック近代経済学 [新版]』 有斐閣 1987年1月 (共著) 273頁
『赤字財政の経済学』 名古屋大学出版会 1988年10月 (共著) 259頁
『現代経済学』 中央経済社 1989年12月 (共著) 381頁
『現代経済学演習』 中央経済社 1992年10月 (共著) 324頁
『社会資本と経済発展 ―開発のための最適戦略―』 名古屋大学出版会 1994年9月 (共著) pp.97～
110
『現代経済学 第2版』 中央経済社 2001年11月 (共著) pp.43～70
『公共経済学で日本を考える』 中央経済社 2017年3月 (共著) pp.154～170

著書：編纂書

『国際博覧会を考える ―メガ・イベントの政策学―』 晃洋書房 2005年4月 (共著) pp.97～105

著書：辞書・辞典

『経済学事典』 中央経済社 1989年10月 (共著) 464頁
『新版 経済学事典』 中央経済社 2019年1月 (共著)

学術論文

「費用便益分析における便益評価の問題点 ―消費者余剰分析にかんする一考察―」 『経済科学』 (名古屋大学) 第25巻第1号 1977年9月 pp.67～92
「混雑現象のもとでの最適二部料金に関する一考察」 『経済科学』 (名古屋大学) 第26巻 第1号 1978

年12月 pp.113～134

「定期旅客輸送市場における最適価格規制の分析 ―質にかんする競争のモデル―」『経済科学』（名古屋大学）第27巻第2号 1980年1月 pp.109～127

『「政府行動の経済分析」に関する研究（Ⅱ）』「政府行動の経済分析」研究会（昭和55年度文部省科学研究費研究報告書）1981年3月（共著）215頁

『義務教育におけるカリキュラムの比較研究 ―カナダ―』義務教育カリキュラム研究会（聖徳学園岐阜教育大学内）1982年7月（共著）98頁

「需要の不確実性のもとでのピーク・ロード・プライシング」『聖徳学園岐阜教育大学紀要』第9集 1982年9月 pp.27～42

「ピークロード・プライシング，需要・供給の不確実性と技術の多様性」『名城商学』（名城大学）第33巻第3号 1984年1月 pp.13～34

「需要の不確実性と生産技術の多様性のもとでのピークロード・プライシング」稲毛満春・木村吉男・竹内信仁編著『現代財政金融の基本問題』有斐閣 1984年9月 pp.44～59

『我が国における資本需要と貯蓄の役割』東海郵政局（昭和59年度委託研究報告書）1985年5月（共著）124頁

「21世紀に向けての社会資本整備の課題と対応」『聖徳学園岐阜教育大学紀要』第12集 1985年9月 pp.1～36

「ピーク・ロード価格対非線型価格 ―厚生比較に関する試論―」『経済科学』（名古屋大学）第34巻第3号 1987年2月（共著）pp.1～17

「自然独占の規制と競争（上）」『経済科学』（名古屋大学）第35巻第2号 1987年10月（共著）pp.1～17

「自然独占の規制と競争（下）」『経済科学』（名古屋大学）第35巻第4号 1988年3月（共著）pp.125～147

『郵便貯金の資金運用に関する研究』東海郵政局（平成元年度委託研究報告書）1990年3月（共著）143頁

「わが国の社会資本投資の推移とその地域配分」『奈良教育大学紀要』第39巻第1号 1990年11月 pp.21～40

『金融構造の変化と郵便貯金』東海郵政局（平成2年度委託研究報告書）1991年3月（共著）132頁

「金融機関活動の首都圏集中とその地域格差」『奈良教育大学紀要』第40巻第1号 1991年11月 pp.75～95

『社会資本の整備と郵便貯金』東海郵政局（平成4年度委託研究報告書）1993年3月（共著）110頁

「公共投資財源における補助金支出 ―地方の公共投資財源における補助金の比重とその整理合理化問題を中心として―」水野正一編著『公共経済学研究Ⅰ』中京大学経済学部附属経済研究所 第7章 1994年3月 pp.137～156

「地方団体の組織形態と補助金効果」竹内信仁・白井正敏編著『公共経済学研究Ⅱ』中京大学経済学部附属経済研究所 第7章 1997年3月 pp.103～126

- 「補助金改革と地方団体の財政行動に関する研究」（平成8年度～平成10年度文部省科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書（研究代表者 水田健一）1999年3月 38頁
- 「国庫支出金と地方団体の財政支出行動」『広島大学教育学部紀要』第二部 第47号 1999年3月 pp.53～61
- “A Contribution of Central Governmental Educational Grants-in-Aid to Local Governments : A System with Incentive Compatibility under Asymmetric Information”, 『人的資本の地域間偏在と教育政策』（平成9年度～平成11年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）（1））研究成果報告書（研究代表者 奥野信宏））第7章所収 2000年3月 pp.95～109
- “A Consideration of a System of Incentive Compatible Grants-in-Aid under Asymmetric Information” 『名古屋学院大学論集 社会科学篇』 第37巻第4号 2001年3月 pp.23～40
- 「補助金支出と情報の非対称性：シグナリング・モデルにおける一考察」 白井正敏・焼田党・釜田公良 編著 『公共経済学研究Ⅲ』 勁草書房 第8章 2001年3月 pp.155～173
- 「情報の非対称性のもとでの中央政府補助金システムに関する研究 —フライペーパー効果・ファンジビリティ仮説に焦点を当てて—」（平成11年度～平成13年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書（研究代表者 水田健一））2003年3月 70頁
- 「国際博の経済効果に関する計量分析：リスボン博を事例に」『NGU EXPO 2005研究：EXPO 2005と地域資源の活用』第5巻 2003年5月 pp.24～36
- 「フライペーパー効果とファンジビリティ仮説に関する理論的・実証的一考察」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第40巻第4号 2004年3月 pp.81～99
- “Optimal Grant Policy under Asymmetric Information : Inter-Regional Insurance Against Exogenous Shocks” 『名古屋学院大学論集 社会科学篇』 第43巻第4号 2007年3月 pp.75～103
- 「私的情報の下での地域間移転 —地域所得と公共財供給費用の地域間格差および地域の努力インプット—」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第46巻第3号 2010年1月 pp.13～51
- 「地方政府と事業者間のサイド・ペイメントと最適政府間移転」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第51巻第4号 2015年3月 pp.1～25
- 「「ふるさと納税」制度とその問題点 —寄付金制度のあるべき姿—」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第53巻第4号 2017年3月 pp.57～80

翻 訳

- J. H. ミュラー／W. D. ジーベルト著『西ドイツ地域開発の最近の傾向』（共訳）城島国弘・テオドール・ダムス篇『地域開発と地域政策：日本・西ドイツ協同研究』 東洋経済新報社 第2章 1978年3月 pp.39～63

口頭発表：研究発表

- 「旅客輸送市場における最適価格規制の分析 —質にかんする競争のモデル—」 日本財政学会第36回大会（於立教大学） 1979年10月

- 「代替的輸送モード間における最適料金・最適輸送密度」 日本財政学会第37回大会（於 名古屋大学）
1980年10月
- 「金融機関活動の首都圏集中とその地域格差」 経済地理学会関西支部例会（於 奈良県民文化センター）
1991年6月
- 「補助金の整理合理化と公共投資財源 一対地方団体補助金の新設・廃止額の分析を中心にして一」 日本地方財政学会第2回大会（於 関西学院大学） 1994年5月
- 「補助金の整理合理化と地方団体の財政行動」 生活経済学会中国部会第5回大会（於 広島全日空ホテル） 1994年12月
- 「国庫支出金と地方団体の財政支出行動」 生活経済学会中国部会第9回大会（於 広島大学東千田キャンパス） 1998年11月
- 「補助金支出と地方団体の財政支出行動」 西日本財政学会第36回大会（於 大分大学経済学部） 1999年7月
- 「情報の非対称性のもとでの地域間移転 一地域所得と公共財供給費用の地域間格差および地域の努力インプットに焦点を当てて一」 生活経済学会中部部会第22回大会（於 椋山女学園大学） 2010年11月